



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 2021年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	132,508	8.1	8,731	3.4	9,462	9.0	4,653	20.3
2020年12月期第2四半期	122,568	7.9	8,446	26.2	8,677	27.1	3,868	3.5

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 4,530百万円(3.0%) 2020年12月期第2四半期 4,398百万円(6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	148.66	148.54
2020年12月期第2四半期	123.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	225,656	138,904	53.9
2020年12月期	234,537	135,163	50.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 121,586百万円 2020年12月期 118,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	28.00	—	23.00	51.00
2021年12月期	—	26.00			
2021年12月期(予想)			—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	3.3	16,300	2.1	16,900	3.4	8,900	3.8	284.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	33,700,000株	2020年12月期	33,700,000株
2021年12月期2Q	2,360,448株	2020年12月期	2,406,275株
2021年12月期2Q	31,302,730株	2020年12月期2Q	31,293,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の再開や、各種政策の効果、海外経済の改善を背景に回復基調にあるものの、一部業種では依然として弱さが見られます。感染拡大の波は断続的に続いており、また、中国を巡る国際情勢の影響も懸念され、先行きは不安定な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、引き続き「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」をキーワードとした生産性向上や業務効率化、さらにビジネスモデルの変革を目的としたシステム投資需要が高止まりしております。また、デジタルガバメント実現に向けたデジタル庁の創設を始め、各省庁や地方自治体においてもDX戦略が加速する等、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。一方で、企業業績の回復水準にはバラつきがあり、企業の投資判断は、成長に不可欠な分野に対して重点的に行われる等、選別志向の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に対して、積極的な経営資源の投入や新サービスの展開をするとともに、コロナ禍で一時的に低調となった分野においても、ICT投資意欲の復調に向けた先端技術への先行投資や積極的な営業活動を継続してまいりました。

以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野におきましては、セキュリティ(S)分野では、新たなサイバーセキュリティサービスの提供開始や他社との協業を進め、クラウド(C)分野では、クラウドベンダーのサービスと当社の技術を融合したビジネスによりさらなる事業拡大を図ってまいりました。

また、社内のデジタル化・DXを加速度的に推進するための専門組織を強化し、当社自身のDXを強力に推進するとともに、そこで得た経験やノウハウを生かし、最上流から下流まで一気通貫のサービスを迅速に提供するためのコンサルティング専門部隊も配置し、多層的なITサービスの拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、先行き不透明な景況感の中でも、ECサイトの構築需要が活況なネットビジネス分野、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの再構築や更新等では、引き続き需要が旺盛でした。特に、デジタルシフトの潮流の中で、官民間問わずパブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加しており、お客様の多様なニーズに当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

さらに、幅広い知見と豊富な実績を持つコンサルティングファームとアライアンスを組み、当社のインフラ構築から運用保守までのノウハウと技術で、お客様のデジタル化推進をワンストップで支援するソリューションを提供し、お客様の競争力の更なる強化に貢献してまいります。

また、かねてより取り組んできたマイクロソフトライセンスビジネスにつきましては、今まで培ったナレッジの強みを活かした独自のサービスを加えて、お客様に最適な状態で提供できるようにライセンスとサービスを融合させたソリューションを提供してまいりました。このような取り組みが高く評価され、日本マイクロソフト株式会社から「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021」において、「Microsoft Teamsアワード」を受賞いたしました。その他に、世界のRPA市場をリードするBlue Prism社より、当社のお客様への導入支援の実績と技術の高さを評価され「コーポレートテリトリー ベストパートナー アワード」を受賞いたしました。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスが開始され、5Gネットワークの構築が本格化し、基地局やコアネットワーク等のモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。

機械制御分野では、コロナ禍での投資抑制の動きが見られていましたが、中国や北米を始めとした海外向けの工作機械等の輸出需要が力強く回復しつつあり、本格的な投資需要回復を見越し、今後の事業拡大を見込んでおります。

自動車関連分野では、コロナ禍による投資抑制を受けて一時的に低調となりましたが、国内自動車メーカーの業績が回復に転じたことに加え、カーボンニュートラルを目指すEV関連製品のマーケットの急速な拡大、その先のモビリティサービス事業への対応と併せて、今後の事業拡大を図ってまいります。

プロダクトサービス分野におきましては、引き続きテレワーク需要によるモバイル通信端末が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール構想の政策の後押しを受け、みらいスクールステーションをはじめとしたICT機器の販売が好調に推移いたしました。

また、「あつまる、つながる、ひろがるオフィス」をコンセプトにした、ニューノーマルな働き方を推し進めることができる仮想オフィス空間「FAMoffice」を製品化し、販売を開始いたしました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,325億8百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は202億10百万円(前年同期比2.4%増)になり、営業利益は87億31百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は94億62百万円(前年同期比9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億53百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連の減収の影響があったものの、社会インフラ系が好調に推移し増収となり、機械制御案件の原価率悪化により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業やシステムインフラ構築が堅調に推移し増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンスおよびハードウェア製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、官公庁案件および海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により減収となり、原価率の改善により増益となりました。

以上の結果、売上高は1,266億12百万円(前年同期比9.2%増)となり、営業利益は82億84百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	126,612	109.2	8,286	106.3
システム構築	70,777	105.4	4,362	107.7
組込系/制御系ソフトウェア	33,165	100.3	2,230	93.4
業務系ソフトウェア	37,611	110.4	2,131	128.1
プロダクト・サービス	55,835	114.4	3,923	104.8
プロダクト・サービス	49,026	117.6	3,421	105.1
アウトソーシング	6,808	95.6	501	102.5

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により、売上高は12億52百万円(前年同期比5.7%減)となり、営業利益は4億6百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は46億44百万円(前年同期比12.4%減)となり、営業利益は38百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,256億56百万円（前連結会計年度末差88億80百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が1,064億13百万円（前連結会計年度末差10億49百万円増）、固定資産が1,192億42百万円（前連結会計年度末差99億30百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が408億9百万円（前連結会計年度末差24億79百万円増）、受取手形及び売掛金が514億69百万円（前連結会計年度末差12億81百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、投資有価証券が89億24百万円（前連結会計年度末差102億60百万円減）によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は867億52百万円（前連結会計年度末差126億22百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が576億89百万円（前連結会計年度末差110億62百万円減）、固定負債が290億62百万円（前連結会計年度末差15億60百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が116億81百万円（前連結会計年度末差124億75百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は繰延税金負債が2億83百万円（前連結会計年度末差12億33百万円減）、長期借入金が201億63百万円（前連結会計年度末差3億52百万円減）によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,389億4百万円（前連結会計年度末差37億41百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から53.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、419億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、44億52百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、95億89百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、82億69百万円となりました。これは、主に関係会社株式及び投資有価証券の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、137億55百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2021年2月10日公表の「2020年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことは困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,330	40,809
受取手形及び売掛金	52,750	51,469
有価証券	6,000	5,500
商品	2,067	1,425
仕掛品	3,419	3,348
原材料及び貯蔵品	39	36
その他	2,863	3,935
貸倒引当金	△106	△109
流動資産合計	105,363	106,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,537	58,111
減価償却累計額	△29,839	△30,320
建物及び構築物（純額）	28,697	27,790
土地	53,155	53,173
建設仮勘定	4,908	6,219
その他	13,922	14,446
減価償却累計額	△10,756	△11,245
その他（純額）	3,166	3,201
有形固定資産合計	89,928	90,384
無形固定資産		
のれん	444	414
ソフトウェア	4,205	4,562
その他	55	52
無形固定資産合計	4,705	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	19,185	8,924
退職給付に係る資産	5,275	5,668
繰延税金資産	2,903	2,790
その他	7,321	6,596
貸倒引当金	△146	△152
投資その他の資産合計	34,539	23,827
固定資産合計	129,173	119,242
資産合計	234,537	225,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	13,993
短期借入金	20,725	4,977
1年内返済予定の長期借入金	3,431	6,704
未払費用	4,638	3,993
未払法人税等	3,155	4,441
賞与引当金	6,162	5,819
役員賞与引当金	271	156
工事損失引当金	225	172
事業撤退損失引当金	93	72
助成金返還引当金	439	455
その他	17,089	16,903
流動負債合計	68,751	57,689
固定負債		
長期借入金	20,515	20,163
繰延税金負債	1,516	283
役員退職慰労引当金	513	518
退職給付に係る負債	5,901	5,904
その他	2,176	2,194
固定負債合計	30,623	29,062
負債合計	99,374	86,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,808	28,970
利益剰余金	74,868	78,983
自己株式	△4,868	△4,775
株主資本合計	125,008	129,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	2,079
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△8,047	△8,228
為替換算調整勘定	△53	127
退職給付に係る調整累計額	△1,918	△1,771
その他の包括利益累計額合計	△6,025	△7,792
新株予約権	566	645
非支配株主持分	15,613	16,671
純資産合計	135,163	138,904
負債純資産合計	234,537	225,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	122,568	132,508
売上原価	94,380	103,566
売上総利益	28,188	28,942
販売費及び一般管理費	19,742	20,210
営業利益	8,446	8,731
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	128	123
持分法による投資利益	107	150
為替差益	—	365
助成金収入	35	23
その他	102	93
営業外収益合計	416	797
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	3	—
補償損失	30	—
固定資産除却損	13	18
システム障害対応費用	14	2
助成金返還損	74	—
その他	17	13
営業外費用合計	185	66
経常利益	8,677	9,462
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,759
移転補償金	224	—
特別利益合計	224	2,759
特別損失		
減損損失	—	468
固定資産除却損	—	67
投資有価証券評価損	696	—
関係会社株式売却損	—	2,169
事業整理損失引当金繰入額	—	11
事業撤退損	209	—
感染症対策費	159	36
特別損失合計	1,064	2,753
税金等調整前四半期純利益	7,836	9,469
法人税、住民税及び事業税	2,324	3,803
法人税等調整額	436	△308
法人税等合計	2,760	3,494
四半期純利益	5,076	5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,208	1,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,868	4,653

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,076	5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	△1,988
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△123	304
退職給付に係る調整額	124	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	86
その他の包括利益合計	△677	△1,444
四半期包括利益	4,398	4,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,220	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1,177	1,461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,836	9,469
減価償却費	2,891	2,852
減損損失	—	468
移転補償金	△224	—
事業撤退損	209	—
感染症対策費	159	36
のれん償却額	29	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△234	△233
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△150
支払利息	31	32
為替差損益 (△は益)	40	△437
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	696	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,169
固定資産除却損	—	67
売上債権の増減額 (△は増加)	101	1,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277	1,438
未払人件費の増減額 (△は減少)	△508	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,450	△1,655
未払金の増減額 (△は減少)	459	278
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△804	517
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11
その他	△688	△1,462
小計	7,893	12,094
利息及び配当金の受取額	255	166
利息の支払額	△32	△35
法人税等の支払額	△3,134	△2,604
移転補償金の受取額	433	—
事業撤退損の支払額	△19	—
感染症対策費の支払額	△159	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,235	9,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,195	△6,449
定期預金の払戻による収入	4,997	9,304
有形固定資産の取得による支出	△5,032	△802
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,137
投資有価証券の取得による支出	△2,596	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3,891
関係会社株式の売却による収入	—	4,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210	—
その他	△33	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	8,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,511	5,832
短期借入金の返済による支出	△4,249	△21,580
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△483	△583
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	—
配当金の支払額	△687	△720
非支配株主への配当金の支払額	△344	△392
ストックオプションの行使による収入	—	205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△0	△0
その他	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,733	△13,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,921	4,452
現金及び現金同等物の期首残高	26,158	37,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,079	41,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,936	1,327	117,264	5,304	122,568	—	122,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	343	398	316	714	△714	—
計	115,991	1,671	117,663	5,620	123,283	△714	122,568
セグメント利益	7,788	459	8,247	190	8,438	7	8,446

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファミリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,612	1,252	127,864	4,644	132,508	—	132,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	371	394	333	727	△727	—
計	126,635	1,623	128,258	4,977	133,236	△727	132,508
セグメント利益	8,284	406	8,691	38	8,730	1	8,731

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。